

IoT 時代の電子部品と化学株

前回のレポートで、4-6 月期決算について、「まだ第 1 四半期の決算なので通期見通しを修正する企業は少なく、結局のところ個別銘柄ベースでは大きく反応が出て相場全体を動かすイベントにはなりにくい」と述べたが、これまでのところ、そのような状況になっている。安川電機の超ポジティブ・サプライズの好決算という非常に幸先の良いスタートを切った決算シーズンだが、相場全体の地合いを改善するには至らず、日経平均は 2 万円程度でもみ合いに終始している。安川電機以降も信越化学や日電産など好決算が続いているが、あくまでも個別や当該業種だけの局地戦にとどまっている。物色対象が広がらないのはある意味、当然かもしれない。

IFIS の集計による過去 4 週間のリビジョン(アナリストによる上方修正と下方修正の件数の差)をみると、上方修正が多いのは圧倒的に電機、ついで化学である。これが今の時代のトレンドだろう。米国では FANG を中心とするハイテク株が相場をリードして最高値更新が続く。AI という文字をメディアでみない日がない。すべてのものがネットにつながる IoT 時代が本格化するなか、ビッグデータやロボットが第四次産業革命の柱になる。従来から主張してきたことだが、そういう世の中で、何をやるにしても必要なのは電子部品だ。昨日の日経報道にもあった通り、電子部品の受注は過去最高に迫る勢いで伸びている。

電機セクターは幅広い銘柄が含まれるが、そのなかでも電子部品は有望だろう(iPhone だけではないのだ)。そしてその電子部品の部材を供給するセクターが信越化のような化学セクターである。この二つのセクターが物色の柱となる。

一方、銀行と自動車は厳しい。米国金利の上昇が鈍く、為替も円安が見込みにくいからだ。

米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きを決めた。声明文では年内としていた保有資産の縮小を始める時期を比較的早期へと修正し 9 月会合で縮小開始を決める可能性を示唆したが、同時にインフレについても慎重な見方をしたことから市場では「ハト派」的にとらえられ、長期金利は低下、為替は円高で戻ってきている。

7月4日付のストラテジーレポートで、「世界的な金利上昇が円安の背景だが、主要な中央銀行が金融緩和の出口を模索するような兆しが出ている中で、日銀だけが蚊帳の外という状況が円安を加速させている」と書いた。このひと月あまりで、「主要国が緩和からの出口を模索、日銀だけは緩和継続、従って為替は円安」というシナリオはすでにじゅうぶん市場に織り込まれている。事実、シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)の通貨先物市場では投機筋(非商業部門)による円の売越幅が12万枚を大きく越え3年半ぶりの高水準に積み上がった。この状態では仮にECBが秋に量的緩和の縮小を決めたとしても、そこでいったん材料出尽くしとなって、たまった円売りを巻き戻す動きから一気に円高が進む可能性がある。これは米国のバランスシート縮小についてもまったく同じことが言える。「Buy on rumor, sell on fact(噂で買って事実で売る)」の円高リスクには警戒が必要だ。

但し、これも巷間、よく言われることだが、日本株はかなり円高抵抗力をつけてきている。

7月4日付のストラテジーレポートで(そして一昨日のモーニングサテライトでも)示した通り、世界の景況感的良好で、その状況はグローバル景気敏感株の日本株にとってはポジティブである。業種別にはばらつきはあるが全体としては業績も好調で、バリュエーションも適正である。仮に円高が進行して日経平均が2万円を大きく割り込むような場面があれば、押し目買いで対処すれば報われる公算が高いと思う。

経常利益の修正数(業種別・過去4週間のリビジョン)

業種	上方修正	下方修正	上方修正－下方修正
電気機器	63	-37	26
化学	38	-19	19
建設業	10	-1	9
機械	18	-12	6
その他製品	6	-2	4
鉄鋼	9	-5	4
不動産業	5	-2	3
医薬品	14	-12	2
卸売業	7	-5	2
精密機器	8	-6	2
ゴム製品	5	-4	1
空運業	4	-3	1
倉庫・運輸関連業	1	0	1
電気・ガス業	1	0	1
非鉄金属	4	-3	1
輸送用機器	29	-28	1
その他金融業	1	-1	0

業種	上方修正	下方修正	上方修正－下方修正
パルプ・紙	2	-2	0
鉱業	0	0	0
水産・農林業	1	-1	0
石油・石炭製品	0	0	0
海運業	1	-2	-1
保険業	3	-4	-1
金属製品	4	-6	-2
証券・商品先物取引業	2	-4	-2
陸運業	3	-5	-2
サービス業	17	-20	-3
繊維製品	1	-4	-3
情報・通信業	20	-24	-4
ガラス・土石製品	2	-8	-6
食料品	10	-16	-6
小売業	35	-45	-10
銀行業	27	-38	-11
全業種	351	-319	32

出所:アイフィスジャパンデータよりマネックス証券作成

経常利益の修正数(トップ30銘柄・過去4週間のリビジョン)

銘柄コード	銘柄名	業種	上方修正	下方修正	上方修正－下方修正
6988	日東電工	化学	6	0	6
6963	ローム	電気機器	6	0	6
7751	キヤノン	電気機器	4	0	4
4506	大日本住友製薬	医薬品	4	0	4
6758	ソニー	電気機器	4	0	4
7269	スズキ	輸送用機器	5	2	3
5423	東京製鐵	鉄鋼	3	0	3
6474	不二越	機械	3	0	3
8035	東京エレクトロン	電気機器	3	0	3
9602	東宝	情報・通信業	3	0	3
7182	ゆうちょ銀行	銀行業	3	0	3
7270	富士重工業	輸送用機器	4	1	3
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3	0	3
4004	昭和電工	化学	3	1	2
7201	日産自動車	輸送用機器	3	1	2
7974	任天堂	その他製品	2	0	2
4568	第一三共	医薬品	2	0	2
1801	大成建設	建設業	2	0	2
1812	鹿島建設	建設業	2	0	2
2157	コシダカH	サービス業	2	0	2
3003	ヒューリック	不動産業	2	0	2
3141	ウエルシアH	小売業	2	0	2
4042	東ソー	化学	2	0	2
4043	トクヤマ	化学	2	0	2
4208	宇部興産	化学	2	0	2
4668	明光ネットワーク	サービス業	2	0	2
4716	日本オラクル	情報・通信業	2	0	2
5406	神戸製鋼所	鉄鋼	2	0	2
6501	日立製作所	電気機器	2	0	2
6753	シャープ	電気機器	2	0	2

出所: アイフィスジャパンデータよりマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会